

令和元年度 決算概要の報告



『加東市マスコット 加東伝の助』

兵庫県加東市

加東市 令和元年度決算概要のポイント

□ 令和元年度一般会計の決算額は、歳入が191億6千万円（対前年度比5億1千万円減）、歳出が184億8千万円（対前年度比5億9千万円減）となり、前年度に比べて、歳入・歳出ともに減となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、4億6千万円の黒字となった。

□ 歳入決算額は、市税や地方交付税の減などにより、前年度と比べて減額となった。また、加東みらいこども園整備事業が完了したことによる合併特例債の減などで、地方債も減少した。

□ 市税の決算額は、69億円となり、前年度と比べて1億2千万円減少した。税目別では、市民税は、企業の収益悪化の影響などで法人市民税が前年度と比べて減少した。また、固定資産税は、土地が前年度より減少したが、家屋と償却資産が増加したため固定資産税としては前年度より増加した。

□ 歳出決算額は、幼児教育・保育の無償化に伴い私立保育所等運営費が増加したことで扶助費が増加した。また、加東みらいこども園整備事業の完了により投資的経費が減少、北播磨清掃事務組合からの脱退により補助費等が減少した。

□ 財政力の弾力性を示す経常収支比率は、補助費等の減などにより分子である経常経費充当一般財源が減額となったものの、地方税や地方交付税の減で分母である経常一般財源等も減額となったことから、前年度に比べて1.7ポイント上昇の88.9%となった。

□ 地方債現在高は、一般会計で年度末残高が222億5千万円となり、前年度末に比べて3億5千万円の減となった。全会計の年度末残高は、企業会計等で前年度末に比べて9億7千万円減の125億1千万円となったため、前年度末に比べて13億2千万円減の347億6千万円となった。合併（平成18年度）以来、14年間で残高は154億3千万円の減となっている。

地方債の借り入れにあたっては、交付税措置のある有利な地方債の活用を努め、実質的な地方債残高は、全会計で111億2千万円（一般会計41億6千万円、一般会計を除く他会計69億6千万円）となる。

□ 基金現在高は、一般会計で1千万円減少し、年度末残高が136億7千万円となった。その他の特別会計等を含めた基金残高は、144億円となり、合併（平成18年度）以来、14年間で93億3千万円を積み立てた。

□ 令和元年度の主な事業として、発達サポートセンター事業の拡充及び利用者の利便性の向上を図るため旧社こども園を転用した発達サポートセンター運営事業（6千万円、別資料「令和元年度主要施策の成果」65頁）や、東条地域小中一貫校の開校に向け建設地の解体・造成工事を実施した東条地域小中一貫校整備事業（1億円、同66頁）、小・中学校教育振興事務事業（タブレットPC導入）（9千万円、同67頁、68頁）、やしろ国際学習塾整備事業（音響設備更新など）（1億円、同70頁）、東条文化会館整備事業（外壁修繕など）（6千万円、同70頁）、県営ため池等整備事業（3千万円、同47頁）、滝野梶原線道路改良事業（2億6千万円、同55頁）、企業立地促進事業（企業立地奨励金）（1億2千万円、同49頁）を実施した。

新規事業では、加東消防署東条出張所隣接地のドクターヘリ離着陸場整備事業（1千万円、同59頁）、加古川右岸防災備蓄倉庫整備事業（1千万円、同60頁）、プレミアム付商品券事業（3千万円、同49頁）、風しん予防接種事業（5百万円、同35頁）などを実施するとともに、バスターミナル整備事業（1百万円、同6頁）に着手した。

また、ふるさと納税推進事業（5千万円、同3頁）として、民間運営会社の活用によるポータルサイトの追加や新たな情報発信等の取組を行った。

□ 財政健全化判断比率の「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、一般会計、また特別会計、企業会計を連結した場合の実質収支が黒字であるため、ともに算定されない。

□ 財政健全化判断比率の「実質公債費比率」は、標準財政規模の減及び公債費から控除される基準財政需要額等が減少したことから、単年度では減少したものの、平成29年度から令和元年度までの3か年平均では、前年度と同率の4.7%となった。

□ 財政健全化判断比率の「将来負担比率」は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されない。参考値は、退職手当負担見込額が増えたことなどから、前年度から1.5ポイント上昇の△83.0%となった。

令和元年度 決算の概要

1 会計別決算の状況

(単位：円)

会 計		歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち 基金繰入額
一 般 会 計		19,158,382,569	18,477,090,593	681,291,976	230,000,000
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,028,074,022	4,008,417,205	19,656,817	10,000,000
	後期高齢者医療特別会計	507,016,229	492,229,636	14,786,593	0
	介護保険保険事業特別会計	3,522,332,754	3,482,233,584	40,099,170	21,000,000
	小 計	8,057,423,005	7,982,880,425	74,542,580	31,000,000
企 業 会 計	病院事業会計	2,505,967,466	2,570,047,883	△ 64,080,417	
	水道事業会計	1,420,033,151	1,146,459,737	273,573,414	
	下水道事業会計	1,689,612,778	1,738,901,231	△ 49,288,453	
	小 計	5,615,613,395	5,455,408,851	160,204,544	
合 計		32,831,418,969	31,915,379,869	916,039,100	261,000,000

※企業会計は、収益的収入及び支出額（消費税抜き）を計上しています。

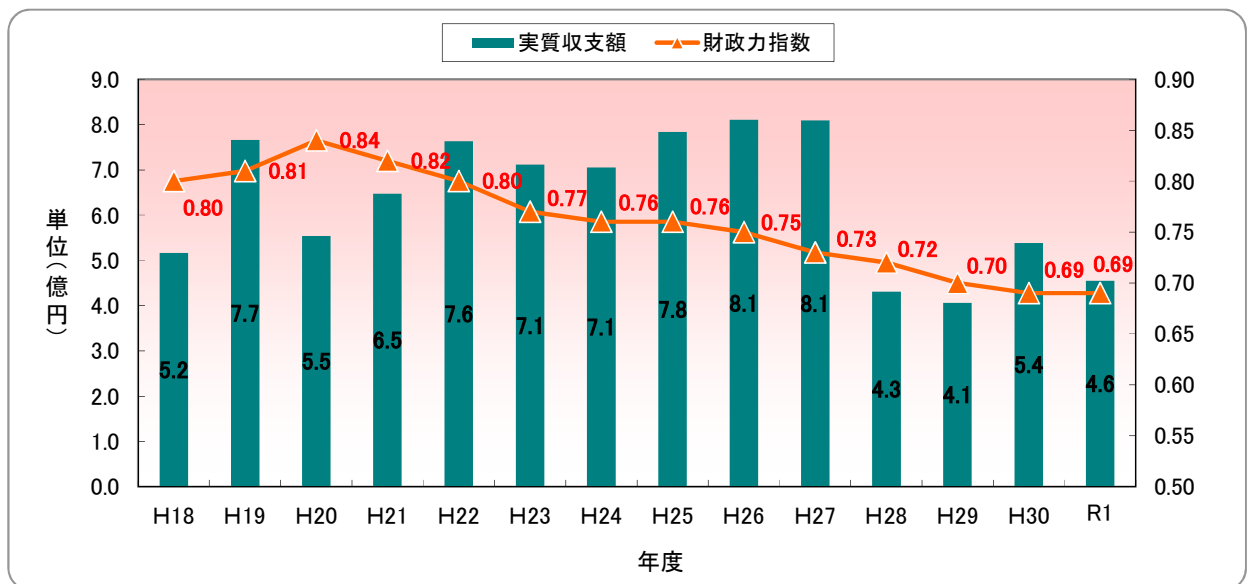
【説明】

・一般会計について、歳入歳出差引額681,291,976円のうち、226,050,000円を繰越事業に伴う一般財源等所要額に、230,000,000円を財政調整基金に繰り入れることから、純繰越額は、225,241,976円となります。

2 一般会計収支の推移状況

(単位：億円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳入総額	164.7	184.3	166.4	181.5	186.1	181.9	181.5	203.0	185.0	190.2	198.9	205.2	196.7	191.6
歳出総額	157.6	176.5	160.3	174.2	177.8	174.1	174.3	194.8	176.8	181.4	194.5	200.5	190.7	184.8
歳入歳出差引	7.1	7.8	6.2	7.3	8.2	7.8	7.2	8.2	8.3	8.8	4.4	4.7	6.0	6.8
翌年度繰越財源	1.9	0.1	0.6	0.8	0.6	0.7	0.2	0.4	0.2	0.8	0.1	0.6	0.6	2.2
実質収支額	5.2	7.7	5.5	6.5	7.6	7.1	7.1	7.8	8.1	8.1	4.3	4.1	5.4	4.6
財政力指数(%)	0.80	0.81	0.84	0.82	0.80	0.77	0.76	0.76	0.75	0.73	0.72	0.70	0.69	0.69



3 令和元年度 一般会計の歳入の状況

単位：千円

区 分		年 度	令和元年度	構成比	平成30年度	増減	主な増減理由
市 税	市民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税など		6,894,598	36.0%	7,010,734	△ 116,136	市民税（個人）40百万円の増、市民税（法人）226百万円の減、固定資産税（家屋・償却）65百万円の増
地方交付税	国税の一定割合から、市の財政規模などに応じて国から交付される。		3,726,046	19.4%	3,814,883	△ 88,837	普通交付税92百万円の減、特別交付税3百万円の増
国庫支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として国から支出される。		2,168,345	11.3%	1,926,681	241,664	道路更新防災等対策事業費補助金163百万円の増、子どものための教育・保育給付費国庫負担金75百万円の増
県支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として県から支出される。		1,461,999	7.6%	1,361,824	100,175	農林水産業施設災害復旧費補助金61百万円の増、子どものための教育・保育給付費県費負担金27百万円の増
使用料	市の施設の利用料や公営住宅の家賃など		187,653	1.0%	215,714	△ 28,061	こども園等保育料25百万円の減
手数料	戸籍や住民票の証明手数料など		61,975	0.3%	53,405	8,570	
財産収入	市が所有している土地などの借地料や基金などの運用によって生じる収入		82,120	0.4%	87,847	△ 5,727	
諸収入	広告料やその他の収入		494,888	2.6%	477,805	17,083	土地区画整理組合貸付金元金収入16百万円の増
繰入金	市の基金からの繰入金		611,798	3.2%	408,508	203,290	財政調整基金繰入金350百万円の増
地方債	市が事業を行うために必要な借入収入		1,534,900	8.0%	2,517,700	△ 982,800	公立認定こども園整備事業等に係る合併特例債757百万円の減
うち 臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、各自治体の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。		572,000	3.0%	756,000	△ 184,000	
その他	地方譲与税、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰越金など		1,934,061	10.1%	1,796,775	137,286	地方特例交付金71百万円の増、寄附金（ふるさと納税）73百万円の増、自動車取得税交付金41百万円の減
計			19,158,383	100.0%	19,671,876	△ 513,493	

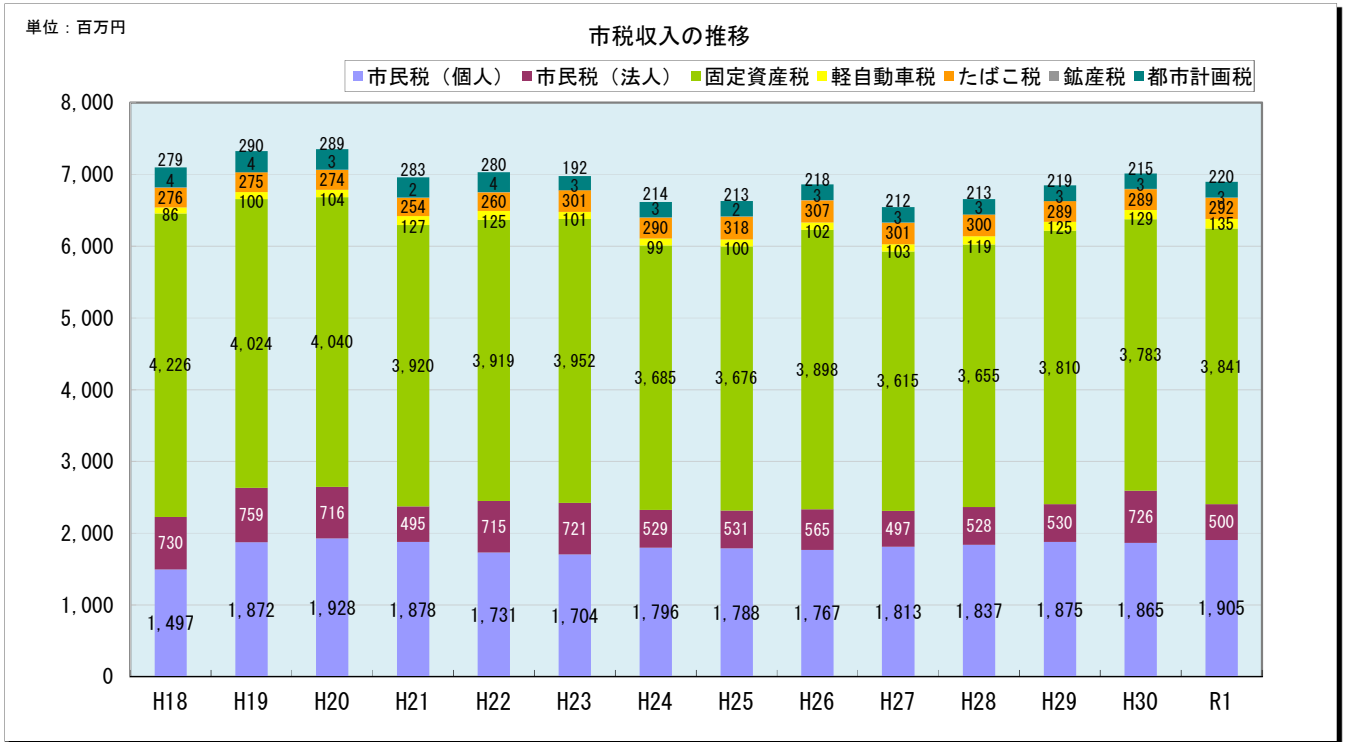
注）構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4 市税の収入実績

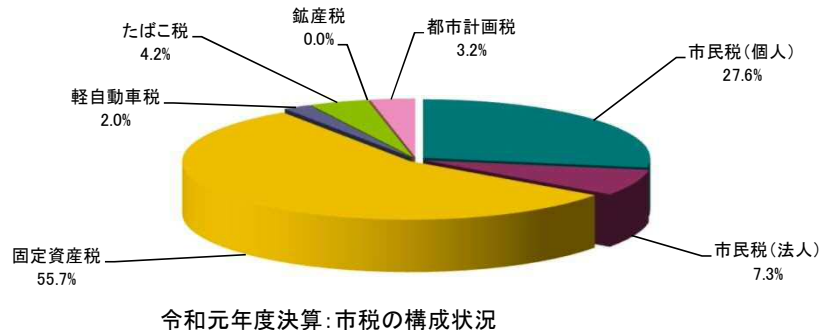
単位：百万円

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市民税（個人）	1,497	1,872	1,928	1,878	1,731	1,704	1,796	1,788	1,767	1,813	1,837	1,875	1,865	1,905
市民税（法人）	730	759	716	495	715	721	529	531	565	497	528	530	726	500
固定資産税	4,226	4,024	4,040	3,920	3,919	3,952	3,685	3,676	3,898	3,615	3,655	3,810	3,783	3,841
軽自動車税	86	100	104	127	125	101	99	100	102	103	119	125	129	135
たばこ税	276	275	274	254	260	301	290	318	307	301	300	289	289	292
鉱産税	4	4	3	2	4	3	3	2	3	3	3	3	3	3
都市計画税	279	290	289	283	280	192	214	213	218	212	213	219	215	220
市税合計	7,099	7,324	7,353	6,960	7,033	6,976	6,616	6,629	6,859	6,543	6,655	6,851	7,011	6,895
前年度との比較	218	225	29	△ 393	74	△ 58	△ 360	13	230	△ 316	112	196	160	△ 116

注) 上記の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



令和元年度の市税は、市税全体としては、対前年度比で116百万円の減となりました。税目別では、個人市民税が対前年度比で40百万円の増、法人市民税が226百万円の減となり、市民税としては、対前年度比186百万円の減となりました。固定資産税は、土地が対前年度比で7百万円の減となりましたが、家屋が36百万円、償却資産が29百万円の増となり、固定資産税としては、対前年度比で58百万円の増となりました。



注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5 令和元年度 一般会計の歳出の状況

単位：千円

区 分		年 度	令和元年度	構成比	平成30年度	増減	主な増減理由
目 的 別	議 会 費	市議会の運営や、議員の報酬などの費用	161,598	0.9%	160,979	619	
	総 務 費	自治体の組織運営、基金積立金、徴税等の費用	2,497,177	13.5%	2,502,823	△ 5,646	
	民 生 費	各種福祉事業や医療費助成などの費用	5,948,389	32.2%	6,587,677	△ 639,288	加東みらいこども園整備事業などの減
	衛 生 費	ごみ処理対策や市民の健康管理などの費用	1,271,263	6.9%	1,433,130	△ 161,867	北播磨清掃事務組合負担金、病院事業会計補助金及び出資金などの減
	労 働 費	雇用対策や勤労者支援などの費用	40,736	0.2%	46,004	△ 5,268	
	農林水産業費	農林水産業の支援や指導育成などの費用	603,304	3.3%	618,650	△ 15,346	地籍調査事業、ため池等整備事業などの増
	商 工 費	商工業の支援・育成や各種祭りの補助などの費用	423,710	2.3%	334,447	89,263	企業立地奨励金、プレミアム付商品券事業などの増
	土 木 費	道路・公園等の整備などの費用	2,310,439	12.5%	2,383,095	△ 72,656	市営住宅建設事業などの減
	消 防 費	消防・救急活動や消防施設等の整備のための費用	921,609	5.0%	844,687	76,922	消防車両購入費などの増
	教 育 費	学校の建設や生涯学習活動などの費用	2,139,983	11.6%	2,183,297	△ 43,314	東条地域小中一貫校整備事業などの減
	災 害 復 旧 費	災害によって生じた被害の復旧を行うための費用	139,751	0.8%	38,651	101,100	道路、橋梁災害復旧事業などの増
公 債 費	施設建設のために借り入れた市債の返済などの費用	2,019,132	10.9%	1,934,287	84,845	緊急防災・減災事業債などの元利償還金の増	
計		18,477,091	100.0%	19,067,727	△ 590,636		
性 質 別	人 件 費	市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費	2,308,535	12.5%	2,331,650	△ 23,115	退職者の増などによる人件費の減
	扶 助 費	高齢者・児童・生活困窮者などを援助するための経費	3,413,290	18.5%	3,308,233	105,057	私立保育所運営費、障害者自立支援サービス等給付事業などの増
	公 債 費	施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費	2,018,989	10.9%	1,934,148	84,841	緊急防災・減災事業債などの元利償還金の増
	物 件 費	物品の購入や特定の事業を委託するための経費	2,927,912	15.8%	2,820,678	107,234	ふるさと納税推進事業委託料などの増
	維持補修費	市が管理する施設を維持するための経費	164,178	0.9%	172,882	△ 8,704	
	補 助 費 等	各種団体への補助や火災保険料などの経費	3,302,082	17.9%	3,398,122	△ 96,040	北播磨清掃事務組合負担金などの減
	投資的経費	支出効果が施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費	2,223,917	12.0%	2,947,840	△ 723,923	加東みらいこども園整備事業などの減
	そ の 他	積立金、出資金、繰出金など	2,118,188	11.5%	2,154,174	△ 35,986	病院事業会計出資金、水道事業会計出資金などの減
計		18,477,091	100.0%	19,067,727	△ 590,636		

注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

6 令和元年度 主な財政指標等の状況

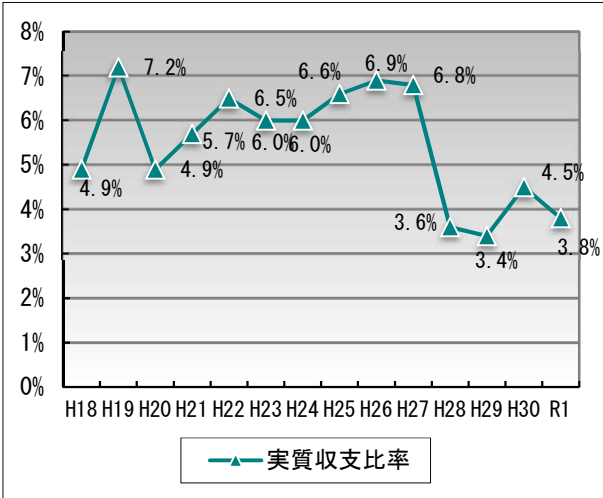
単位：千円

主 な 財 政 指 標 等		令和元年度	平成30年度	増減
形式収支	歳入総額から歳出総額を差し引いた額で、形式的な収支。	681,292	604,149	77,143
繰り越すべき財源	翌年度に繰り越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額。	226,050	65,778	160,272
実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰り越し財源を差し引いた額で、実質的な収支。	455,242	538,371	△ 83,129
単年度収支	当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、黒字であれば剰余が生じているか、前年度までの赤字が解消していることになる。	△ 83,129	132,473	△ 215,602
実質単年度収支	単年度収支に実質的な黒字要素である積立金及び繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である基金取り崩し額を差し引いた額。	△ 669,349	△ 98,767	△ 570,582
実質収支比率（％）	標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。	3.8	4.5	△ 0.7
経常収支比率（％）	財政構造の弾力性を表す指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示したもの。	88.9	87.2	1.7
減税補填債等除く	交付税措置不足分を補う臨時財政対策債を除いた比率	93.5	93.0	0.5
地方債現在高	当該地方公共団体が発行した地方債の年度末残高。	22,243,633	22,600,988	△ 357,355
基金現在高	当該地方公共団体が積み立てた基金の年度末残高。	13,671,867	13,681,628	△ 9,761
財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金。	5,787,054	6,103,274	△ 316,220
減債基金	地方債の償還及びその信用の保持のために設けられる基金で、後年度の地方債元利償還金に充当するために積み立てられる。	765,086	763,718	1,368
その他特目基金	財政調整基金、減債基金以外の基金。	7,119,727	6,814,636	305,091
財政力指数	当該地方公共団体の財政基盤の強さを表す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになる。	0.69	0.69	0.00
標準財政規模	当該地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を表すもので、地方税、普通交付税などの計。	11,934,561	11,838,704	95,857
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を表すもので、公債費の水準を測る指標。	4.7	4.7	0.0
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	—（△83.0）	—（△84.5）	—（1.5）

7 主な財政指標等の推移状況

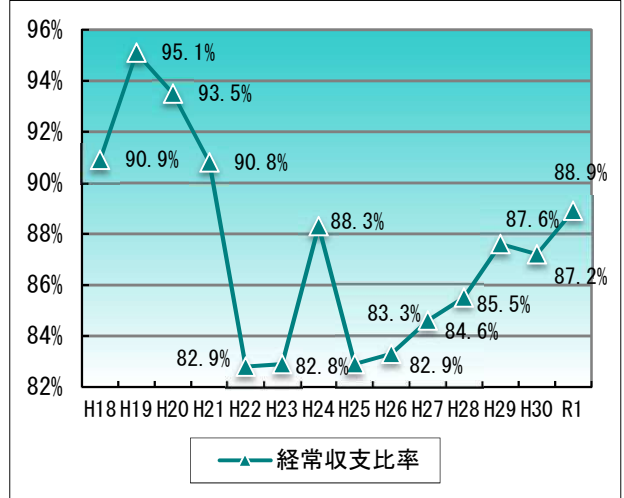
実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

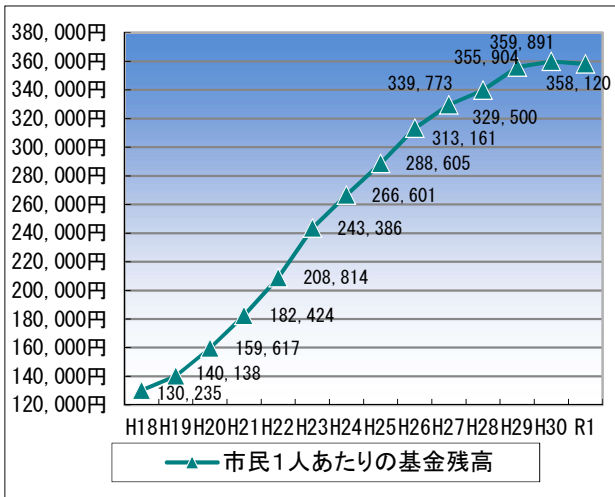


経常収支比率

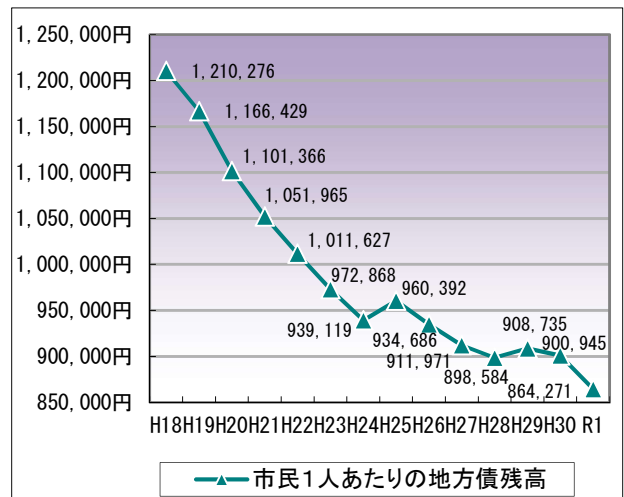
自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済などの避けられない支出にどれだけ充てているかを示します。値が低ければ、懐に余裕があり、独自の政策のために使えるお金の割合が増えます。



市民1人あたりの基金残高
各年度末人口で計算 (R1年度末: 40,214人)

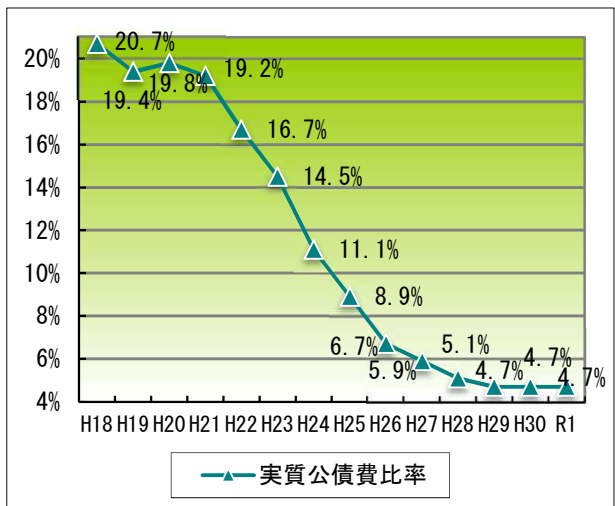


市民1人あたりの地方債残高
各年度末人口で計算 (R1年度末: 40,214人)



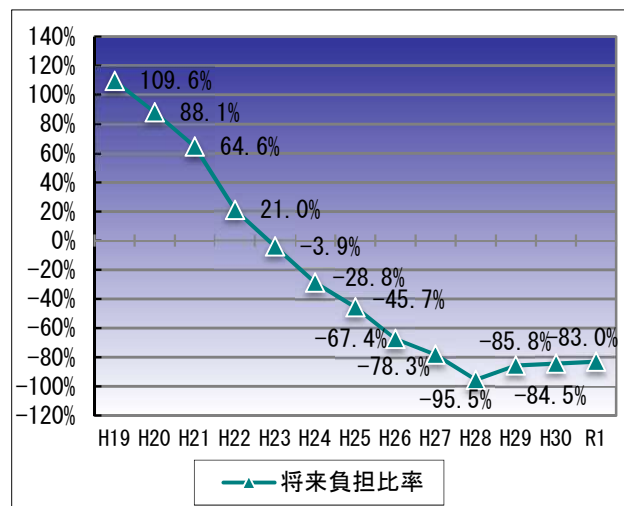
実質公債費比率

自治体の収入に対する負債返済の割合を示します。通常、3年間の平均値を使用。18%以上になると、新たな借金をするために国や県の許可が必要。25%以上になると借金を制限されます。



将来負担比率

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350%以上になると早期健全化団体となります。



8 令和元年度末会計別地方債残高の状況

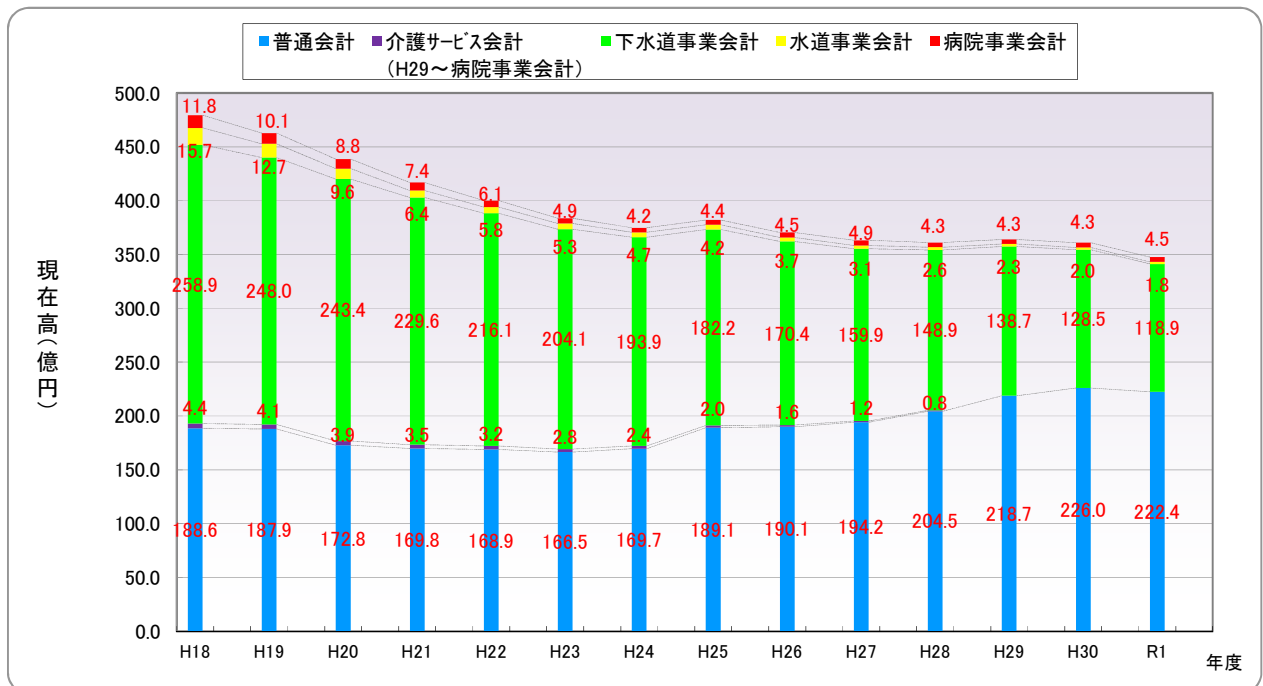
単位：千円

区 分	H30年度末 現在高	R1年度償還額			R1年度 借入額	R1年度末 現在高	
		元金	利子	合計			
普通会計（一般会計）	22,600,988	1,892,255	126,385	2,018,640	1,534,900	22,243,633	
内 訳	普通会計（臨時財政 対策債除く）	13,266,301	1,252,294	86,245	1,338,539	962,900	12,976,907
	臨時財政対策債	9,334,687	639,961	40,140	680,101	572,000	9,266,726
企 業 会 計	下水道	12,851,513	1,230,178	246,999	1,477,177	269,900	11,891,235
	水道	201,816	27,458	5,719	33,177		174,358
	病院	428,539	50,781	5,489	56,270	68,800	446,558
加東市合計	36,082,856	3,200,672	384,592	3,585,264	1,873,600	34,755,784	

9 加東市会計別地方債現在高の推移

単位：億円

会計名	年度														
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
普通 会 計	一般会計	172.5	174.2	172.8	169.8	168.9	166.5	169.7	189.1	190.1	194.2	204.5	218.7	226.0	222.4
	診療所会計	4.8	4.6												
	コミュニティプラント会計	11.3	9.1												
	小計	188.6	187.9	172.8	169.8	168.9	166.5	169.7	189.1	190.1	194.2	204.5	218.7	226.0	222.4
介護サービス会計 (H29～病院事業会計)	4.4	4.1	3.9	3.5	3.2	2.8	2.4	2.0	1.6	1.2	0.8				
企 業 会 計	下水道事業会計	258.9	248.0	243.4	229.6	216.1	204.1	193.9	182.2	170.4	159.9	148.9	138.7	128.5	118.9
	水道事業会計	15.7	12.7	9.6	6.4	5.8	5.3	4.7	4.2	3.7	3.1	2.6	2.3	2.0	1.8
	病院事業会計	11.8	10.1	8.8	7.4	6.1	4.9	4.2	4.4	4.5	4.9	4.3	4.3	4.3	4.5
	小計	286.4	270.8	261.8	243.4	228.0	214.3	202.8	190.8	178.6	167.9	155.8	145.3	134.8	125.2
加東市合計	479.4	462.8	438.5	416.7	400.1	383.6	374.9	381.9	370.3	363.3	361.1	364.0	360.8	347.6	
前年度との増減比較	△ 22.5	△ 16.6	△ 24.3	△ 21.8	△ 16.6	△ 16.5	△ 8.7	7.0	△ 11.6	△ 7.0	△ 2.2	2.9	△ 3.2	△ 13.2	
前年度からの増減率	△ 4.49%	△ 3.44%	△ 5.27%	△ 4.95%	△ 4.03%	△ 4.10%	△ 2.26%	1.85%	△ 3.04%	△ 1.87%	△ 0.61%	0.79%	△ 0.87%	△ 3.68%	
合併時からの地方債増減額	△ 22.5	△ 39.1	△ 63.4	△ 85.2	△ 101.8	△ 118.3	△ 127.0	△ 120.0	△ 131.6	△ 138.6	△ 140.8	△ 137.9	△ 141.1	△ 154.3	



10 令和元年度末 加東市基金現在高の状況

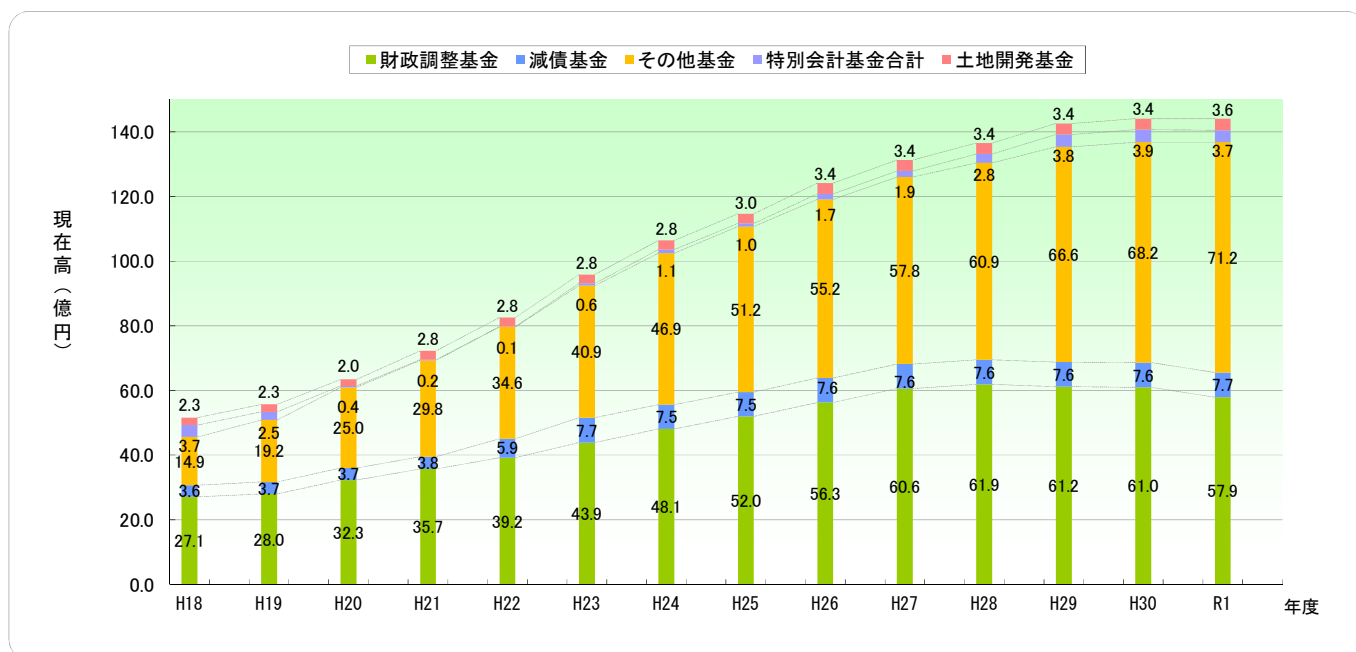
単位：千円

基金残高の内訳	H30年度末 現在高	R1年度中増減				R1年度末 現在高
		剰余金	元金	利子	取崩	
普通会計（一般会計）						
財政調整基金	6,103,274	270,000		13,780	600,000	5,787,054
減債基金	763,718			1,368		765,086
その他特目基金	6,814,636		300,000	16,888	11,797	7,119,727
公共施設整備基金	3,342,007		300,000	5,096		3,647,103
国際交流基金	86,663			84	2,000	84,747
地域情報化基金	225,282			336		225,618
福祉基金	813,594			2,205	2,205	813,594
やしろ鴨川の郷基金	8,344			14		8,358
災害対策基金	408,746			1,561		410,307
地域振興基金	1,930,000			7,592	7,592	1,930,000
普通会計（一般会計）基金合計	13,681,628	270,000	300,000	32,036	611,797	13,671,867
特別会計						
他会計特目基金	394,729	69,000		652	96,000	368,381
国保財政調整基金	192,465	21,000		403	96,000	117,868
介護保険給付費準備基金	202,264	48,000		249		250,513
介護従事者処遇改善基金						
全会計基金合計	14,076,357	339,000	300,000	32,688	707,797	14,040,248
土地開発基金（土地除く）	337,273		23,227	680		361,180
土地開発基金を含む総合計	14,413,630	339,000	323,227	33,368	707,797	14,401,428

11 加東市基金積立残高の推移

単位：億円

基金名	年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財政調整基金		27.1	28.0	32.3	35.7	39.2	43.9	48.1	52.0	56.3	60.6	61.9	61.2	61.0	57.9
減債基金		3.6	3.7	3.7	3.8	5.9	7.7	7.5	7.5	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.7
その他特目基金		14.9	19.2	25.0	29.8	34.6	40.9	46.9	51.2	55.2	57.8	60.9	66.6	68.2	71.2
普通会計合計		45.6	50.9	61.0	69.3	79.7	92.5	102.5	110.7	119.1	126.0	130.4	135.4	136.8	136.7
特別会計基金合計		3.7	2.5	0.4	0.2	0.1	0.6	1.1	1.0	1.7	1.9	2.8	3.8	3.9	3.7
土地開発基金		2.3	2.3	2.0	2.8	2.8	2.8	2.8	3.0	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.6
加東市合計		51.6	55.7	63.4	72.3	82.6	95.9	106.4	114.7	124.2	131.3	136.6	142.6	144.1	144.0
前年度との増減比較		0.9	4.1	7.7	8.9	10.3	13.3	10.5	8.3	9.5	7.1	5.3	6.0	1.5	△ 0.1
前年度からの増減率（%）		1.8%	7.9%	13.8%	14.0%	14.2%	16.1%	10.9%	7.8%	8.3%	5.7%	4.0%	4.4%	1.1%	-0.1%
合併時からの積立金増減額		0.9	5.0	12.7	21.6	31.9	45.2	55.7	64.0	73.5	80.6	85.9	91.9	93.4	93.3

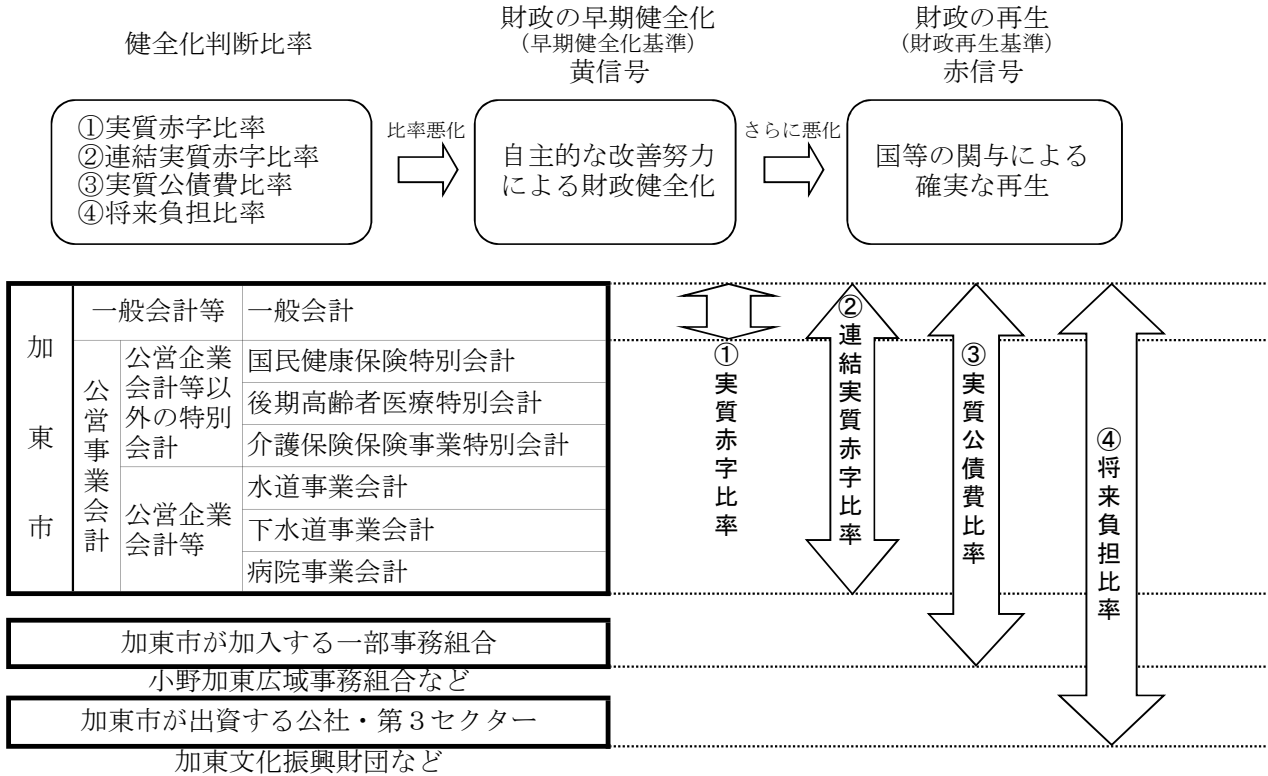


令和元年度 財政健全化判断比率等の概要

□ 健全化判断比率の公表等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度から義務づけられています。



□ 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	加東市
①実質赤字比率 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字といいます。 一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	13.06%	20.00%	— 算定されない
②連結実質赤字比率 一般会計等のほか、水道事業会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。 財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	18.06%	30.00%	— 算定されない
③実質公債費比率 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。 一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどのくらいの割合になっているか示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	4.7%
④将来負担比率 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているのかを示すのが、将来負担率です。	350.0%		— 算定されない
資金不足比率	経営健全化基準		加東市
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。	20.0%		— 算定されない